



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4212 号 2018.2.15 発行

障害のある児童生徒との交流など推進 文科省が通知 教育新聞 2018年2月14日
 文科省は2月13日、通知「障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒の交流及び共同学習等の推進について（依頼）」を、都道府県教委などに発出した。新学習指導要領では、両者の交流及び共同学習の充実を図るよう規定しているのを踏まえ、「心のバリアフリー学習推進会議」がまとめた報告「学校における交流及び共同学習の推進について」で示された、具体的な方策について充実を図るよう依頼した。

同報告では、2020年を見据え、来年度以降から幼・小・中・高校などの各学校で、障害のある児童生徒との交流・協同学習を進めていくために必要な具体的な方策を示した。

各学校で実施する障害のある児童生徒との交流・共同学習は、双方にとってお互いを尊重し合う大切さを学ぶ機会となるなど、大きな意義があるとし、継続的な取り組みを促進していくとした。実施にあたっては、学校はその場限りの活動で終わらないように、事前・事後学習を十分に行い、教職員間で目的や内容を共有する必要があるとした。また、教委は、福祉部局などと連携して障害のある人との交流ができる団体・施設の連絡先を学校と共有したり、福祉部局、社会福祉法人、スポーツ・文化芸術などの関係団体とのネットワークを形成したりするのが、障害のある子供の一貫した支援の観点からも重要だとした。

今後の推進方策としては、▽文科省における心のバリアフリーに関する事業の充実や「交流及び協同学習ガイド」の来年度中の改訂▽学校の多忙化を踏まえた教委の支援▽特別支援学校と小・中学校の教職員との交流・相互理解の促進▽教委による関連団体とのネットワーク形成——などを提示した。

同会議は、政府の「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」に基づき、来年度以降、学校で実施していく心のバリアフリー教育について、文科省と厚労省で 5 回にわたり具体的施策の検討を重ねてきた。

「障害のある児童生徒との交流及び共同学習等実施状況調査」によれば、16 年度に特別支援学校との学校間交流を実施したのは、▽小学校 16%▽中学校 18%▽高校 26%——、障害のある子供が居住する地域にある学校で交流を実施したのは、▽小学校 37%▽中学校 23%▽高校 4%——にとどまる。また、学校段階が進むにつれて、参加対象の児童生徒が小さくなる傾向が示された。各学校で交流や共同学習を実施していない理由として、「教科等の時数確保を優先する」という回答も学校段階が進むと増加していた。

視覚障害者と共同試作したリモコンも 三菱電機、AI 活用の研究成果発表

産経新聞 2018年2月14日

三菱電機は14日、人工知能（AI）を活用したスマート生産や快適空間、安全・安心インフラなどに関する最新の研究成果を関係者らに公開する研究開発成果披露会を東京都内で開いた。

快適空間に関する技術では、「触りたくなるインターフェース」として、視覚障害者らが直感的に操作できるエアコンのリモコンを披露。視覚支援学校と協力して試作されたリモ

コンは音声案内で操作を補助し、手でスイッチをずらすことで電源を入れたり切ったりすることなどができる。

視覚障害者と共同で制作したリモコンの試作機

この日は、新規7件を含む20件の研究成果が発表され、新規では「AIを用いたインテリジェント無線通信技術」「物体の質感をリアルに表現する技術」などが紹介された。



柵山正樹社長は「資源エネルギー問題など現在の社会が抱えている課題の解決に貢献したい」と述べた。

「一票」の大切さ学ぶ 足立の特別支援校で「代理投票」を体験

東京新聞 2018年2月15日

補助者役の職員の支援を受け代理投票を体験する生徒(右)＝足立特別支援学校で



知的障害者が通う都立足立特別支援学校（足立区花畑七）で十四日、実際の選挙と同じ環境と手順で投票する生徒会役員選挙があった。文字が記入できない有権者のために補助者が代筆する「代理投票」も今回から初めて体験に加えられ、生徒たちは一票を投じる大切さを学んだ。

経験を積むことで実際の投票につなげる狙いで、今回で三回目。区選挙管理委員会の協力で、会場となった体育館には本物の記載台や投票箱が設置された。

あいにく定数を超える立候補者がおらず、高等部普通科の生徒約百三十人は投票用紙を受け取った後、会長、副会長、

書記にそれぞれ立候補した生徒の名前を記入。投票箱に一票を投じる一連の流れを体験した。

重度の障害で代理投票を選んだ生徒は、補助者役の職員が付き添って支援。記載台に書かれた立候補者名を指さすなどして、投票の意思を伝えた。

高橋馨校長は「初めての場所や知らない人と接するのが苦手な子が多く、今回、緊張感のある雰囲気でも体験できたことは必ず今後役に立つ」と期待した。

区選管の職員十人も障害者支援のあり方を学ぶため参加した。土屋亘弘事務局長は「意思表示をするまで、補助者はせかさずにじっくり待つことが大切だと実感した。実際の選挙でも生かしたい」と話した。（川田篤志）

障害者に配慮したまちづくりを 明石で意見交換会 神戸新聞 2018年2月15日

障害者への配慮をテーマにした意見交換会＝明石市東仲ノ町



兵庫県明石市内の事業者らが、障害者への配慮や環境整備について学ぶ意見交換会が14日、複合型交流拠点「ウィズあかし」（同市東仲ノ町）で開かれた。サービス業や飲食業などの代表者ら15人が参加。障害者や支援団体の役員から配慮の考え方をはじめ、ホテルや飲食店での事例などを教わり、知識を深めていた。

市が2020年の東京五輪・パラリンピックに向け、障害者に配慮したまちづくりを進める「共生社会ホストタウン」として、国に登録されたことを受け企画した。

DPI（障害者インターナショナル）日本会議の尾上浩二副議長と、障害者の生活介護

などに取り組むNPO法人「ちゅうぶ」(大阪市)の石田義典事務局長が講話。同局長は回転ずし店の店内写真を示し、「固定された椅子を可動式に変えるだけで、車いすの利用者も、他の客と同じように食事ができる」などと紹介した。参加した不動産業の男性(35)は「配慮について心がけるきっかけになった。誰もが入りやすい店づくりを考えたい」と話していた。

15日には共生社会の実現をテーマに、市の管理職(約250人)を対象にした研修が予定されている。(奥平裕佑)

浜松こどもUD新聞 市長賞に佐鳴台小4・池田さん 中日新聞 2018年2月15日



市長賞の池田もも杏さんの作品 第三回浜松市こどもユニバーサルデザイン(UD)新聞コンクールの入賞作品三十九点の展示が十四日、浜松市中区の遠鉄百貨店のイ・コ・イスクエア ギャラリー・ロゼで始まった。十九日まで。

浜松市が主催。市内の小中学校三十四校が応募した計千百三十二点から、審査をして入賞作品を選んだ。

市長賞に輝いたのは、佐鳴台小学校四年の池田もも杏(あ)さん。「広がる夢ユニバーサル農業」と題し、南区で障害者を雇用している農園「京丸園」の代表にインタビューしたことを記事にまとめた。

他にも、街中にあるUDを調べて自作の地図に書き込んだ作品など、多様な新聞が並んでいる。

特選までの皆さん【教育長賞】草苺文郁(開成中3) 山崎悠愛(上島小4)【特選】鈴木涼夏(南部中1) 岡田瑠璃杏(竜禅寺小4) 太田里菜(伊目小4) 木村瑠那(都田南小4) (相沢紀衣)

縦糸のみの「さをり織り」 横糸紡ぎ城さんしのぶ 神戸新聞 2018年2月15日



城みさをさんをしのんで横糸を紡ぐことができる「さをり織り」=神戸市中央区東川崎町1

城みさをさん(NPO法人さをりひろば提供)

国内外に十数万人の愛好者がいるとされる手織り手法「さをり織り」を考案した城みさをさん=大阪府和泉市=が1月10日に104歳で亡くなった。神戸にも阪神・淡路大震災を機に、城さんが開設した教室「SAORI神戸」(神戸市中央区東川崎町1)がある。教室では、追悼のため織機を置き、訪れた人が自由に織って城さんへの思いを託せるようにしている。



城さんは震災翌年の1996年2月に「神戸市民の心の復興や生きがいづくりに」と三宮にさをり織りの教室を開設。神戸市内で開いた展示即売会で、全国にさをり織りが知られるようになった恩返しだったという。その後、教室は現在のJR神戸駅近くに移った。

同様の教室は国内外約200カ所に拡大。さをり織りは常識にとらわれず、自由な感性で織り込むことから、老若男女を問わず織れると人気が高まった。城さんらは、障害者や高齢者支援を担うNPO法人「さをりひろば」を設立し、活動の幅を広げた。

SAORI神戸の大竹野逸子さん（47）は約20年前、城さんから直接アドバイスを受けたことがある。「織機の横に立ち、『若いなあ』と笑われたのが印象的。技術的な部分ばかりに力を入れていたのを見透かされたのかも」と振り返る。城さんの印象を「エネルギーギッシュで話したら止まらない。でも一言一言が的確で、皆から尊敬されていた」と語る。

遺言で「香典はいらない」と語っていた城さん。SAORI神戸では、縦糸のみの「さをり織り」を教室に置き、教え子や知人が横糸を織って在りし日をしのべるようにしている。22日まで展示し、3月4日に大阪市都島区のさをり会館で開かれる「城みさを語る会」で飾り付ける。

SAORI神戸TEL078・360・5881（井沢泰斗）

京都）修繕が結んだ縁 障害者、選抜に挑む乙訓激励

朝日新聞 2018年2月15日



作業所の利用者（中央2人）から激励のメッセージカードを受け取った中川健太郎主将（右）ら＝長岡京市友岡1丁目の乙訓高校
使い古した硬球を手縫いで直



す「エコボール」の取り組みをしている障害者8人が14日、長岡京市の府立乙訓（おとくに）高校を訪れ、3月開幕の第90回記念選抜高校野球大会に挑む選手を激励した。

障害者の就労を支援する宇治市のNPO法人「就労ネットうじ みくくすはあつ」は昨年10月、乙訓高校から484個の硬球の修理を頼まれ、2カ月後に縫い終えて野球部に届けた。その縁で激励することになった。

この日に訪れたのは、同法人の作業所に通う19～57歳の男女8人。「甲子園出場おめでとう」「めざせホームラン」「がんばれ あきらめるな」など書いたメッセージカードを貼った台紙を、中川健太郎主将（17）に手渡した。カードには白球と乙訓のユニホームをあしらった。

「自分たちだけで野球をしているのではないと改めてわかった。甲子園では感謝の気持ちをプレーで表したい」と中川主将。縫い続けた掛侑馬（かけゆうま）さん（21）は「集中力が切れると針で指を刺してしまい大変だったが、甲子園初出場に結びついたかもしれないと思うと本当にうれしい」と笑顔を見せた。

染田（そめだ）賢作部長（35）は「道具を大切にしようという気持ちが強くなると思う」と話す。

同法人は2009年9月、縫い目の糸が切れた硬球を直し始めた。新品は1個500円ほど。1個100円で修理している。現在は全国の29事業所に活動が拡大。年間で約2万個が修理され、高校や大学など232団体で使われている。（川村貴大）

西部ガス、復職支援拡充 障害者雇用の子会社活用 日本経済新聞 2018年2月15日

西部ガスはうつ病などメンタル面の不調で休職した自社社員の復職を支援する「リワーク事業」を始める。障害者雇用を目的とした特例子会社を活用。就労訓練に取り組む障害者と同じ職場で仕事に慣れるプロセスを踏むことで、円滑に職場復帰できるようにする。特例子会社を通じた取り組みは珍しい。まず2018年度に5人の予定で実施する計画だ。

北澤豪さん＝障害者や世界の子供たちと交流する元サッカー選手

毎日新聞 2018年2月15日

北澤豪（きたざわ・つよし）さん（49）

Jリーグのヴェルディ川崎（現・東京ヴェルディ）で2002年までプレーし、日本代表としても58試合に出場して3得点を挙げた。現役選手時代と同じ肩まで伸ばした髪を揺らし、いま熱い視線を送るのは、障害者や紛争地域の子供たちがピッチを駆ける姿だ。

北澤豪さん

国際協力機構（JICA）オフィシャルサポーターとして04年以降、シリアや東ティモールなど延べ24カ国を訪れた。JICAの活動視察とともに現地の子供たちとサッカーを通じて触れ合う。

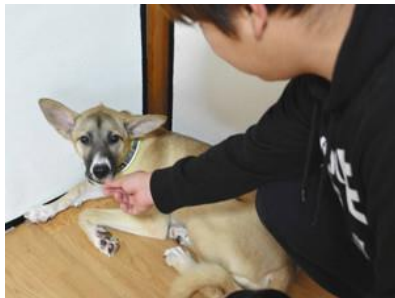
16年からは「日本障がい者サッカー連盟」初代会長も務める



若者、保護犬育てて成長 「自立支援」と「殺処分ゼロ」へ試み

東京新聞 2018年2月15日

雌犬の晴子にえさをやる男性＝名古屋市内で



発達障害などがある若者の自立支援と犬の殺処分ゼロを同時に目指す取り組みを、名古屋市的一般社団法人が進めている。保健所などから預かった犬を若者がしつけ、犬の引き取り手をみつけやすくするとともに、一つのことをやり遂げることで働く自信をつける。昨年六月に始まり、就労に悩んでいた県内の男性（21）と推定十一カ月の雌犬が、ともに成長する日々を過ごしている。（芳賀美幸）

「一日の始まりは掃除から。晴子が壁紙をバリバリとはがして、部屋のあちらこちらにうんちをできてしまっていますから」。雌犬の晴子を世話する男性は、部屋の壁を指さして笑う。男性と晴子は、名古屋市中区的一般社団法人「メゾンドファミリーユ」が進める取り組みの第一号のペアだ。

晴子は生後三カ月ほどの時、愛知県内の山間部で動物愛護センターのスタッフに保護され、同法人のシェルターに来た。当初は人間への警戒心や恐怖心が強く、部屋の隅から動かさず、三日間、餌も水も口にできなかった。ほどなく男性が担当するようになり、今では名前を呼ぶと近づき、男性の手から餌を食べるようになった。「この調子で人に慣れていってくれば、いい飼い主さんがみつかるとかも」と、男性は首をなでる。

同法人は基となったNPO法人が二〇一二年に設立され、犬や猫の譲渡会を開いたり、シェルターを運営したりしてきた。これまで六百匹ほどを保護し、その九割以上を新しい飼い主につないできた。

シェルターは事務所とは別のビル内にあり、約百五十平方メートル。ケージや動物用ベッドなどを備えた五部屋があり、犬猫計五十匹を保護している。今回の取り組みは、シェルターの人手不足を補うため若者の手を借りようと、県内の若者支援団体と連携したことから始まった。

男性は小学生の時、注意欠陥多動性障害（ADHD）と診断された。衝動的な行動を抑えられないことがあったり、忘れっぽかったりして、大学を中退後、結婚式場などで働いてきたがどこも一カ月も続かなかった。悩んでストレスがたまり、家族と衝突することもたびたび。就労について相談した支援団体から、シェルターを紹介された。

もともと動物好きで、農業高校で畜産を学び、動物の扱いには自信があった。それでも、

全く人を寄せ付けようとしないう晴子には苦労した。しかし「晴子が困った行動をする時は、何か原因があるはず。生活が荒れていた時の自分がそうだったから」と晴子の気持ちを思いやり、一緒に過ごす時間を増やすなど試行錯誤を重ねた。

以前の職場では同僚とも距離を感じていたが、今は他のスタッフも動物好きで自然と仲良くなった。「こんなに続けられていることに、自分でもびっくり。自信が持てるようになった。晴子とこれからも助け合い、切磋琢磨（せっさたくま）していきたい」と話す。

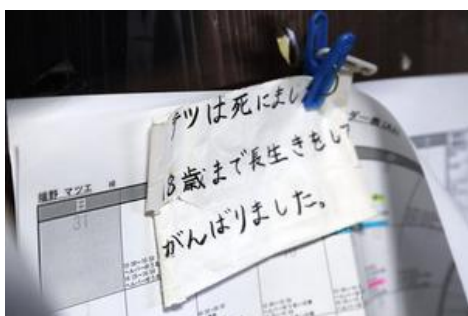
同法人の熊崎純子理事（52）は「アニマルセラピーなどの手法もあるように、動物には癒やしの力がある。（男性は）一生懸命に世話をしてくれていて、晴子にとっても私たちにとっても頼れる存在」と話す。

今のところ支援団体から紹介された若者は男性だけで、有償ボランティアとして活動している。将来は、ここで自信を取り戻した若者が、一般企業などへの就職だけでなく、シニターでの活動を仕事として続けていくことも選択肢に入れられるよう、仕組みを整えていく。

在宅看取り「チーム永源寺」が支えます 滋賀・東近江 青田貴光

朝日新聞 2018年2月14日

2月2日の花戸医師の訪問診療で、笑顔をみせる端野マツエさん＝滋賀県東近江市



琵琶湖の東に広がる滋賀県東近江市の永源寺地域では、高齢者の半数近くが自宅で最期を迎える。在宅看取り（みとり）の文化を地域にもたらしたのは、18年前に赴任した永源寺診療所長の医師、花戸（はな

「チーム永源寺」のイメージ



と）貴司さん（47）だ。これまでの取り組みや患者との日々を、1月に出版した本につづっている。

鈴鹿山脈のふもとの山間部にあり、豊かな自然に集落が点在する永源寺地域。高齢化が進み、住民5300人余りの、3人に1人が65歳以上だ。

「家にいられるのはみんなのおかげや」。何度も繰り返す一人暮らしの端野（はしの）マツエさん（82）。9年ほど前に認知症と診断されたが、愛犬テツとの「親子」

のような暮らしを続けてきた。

お金の管理はもちろん、食事の用意、入浴、掃除もできない。それでも「家にいたい」というマツエさんの願いをかなえたいと、花戸さんがまとめ役となってケアチームを結成。

食事や洗濯はヘルパー▽年金の管理や公共料金の支払いは社会福祉協議会▽見守りは近所の人々——と、それぞれが支える。離れて住む、おい夫婦を含め、体調のわずかな変化もチームで共有する。

笑顔の毎日を送っていたマツエさんだが、昨夏、テツが18歳で死んだ。「なんで動かへんのか」。マツエさんは二間だけの自宅で、ベッドに横たわるテツをいつまでも揺すっていたという。いち早く気付いた近所の主婦（60）が[ケアマネジャー](#)に連絡。テツの死はその日のうちにチーム全員に伝わった。

社説:【診療報酬改定】在宅医療支える体制早く 高知新聞 2018年2月15日

厚生労働省は、4月からの診療報酬改定の内容を決めた。治療や検査など医療サービスの公定価格で2年に1回見直している。

目立つのは、入院から在宅医療への誘導を鮮明に打ち出した点だ。

高齢化に伴い死者が増えるとみられるため、介護保険施設などでのみとりを増やすことにも力を入れる。

人口減と高齢化はさらに進む。他の年齢層より人口が多い団塊の世代が全て75歳以上となり、医療費の一段の増加が見込まれる2025年が迫る。膨らみ続ける社会保障費の抑制は避けて通れない。医療体制の効率化は急務とあっていい。

入院から在宅医療へ誘導するのは、医療費の抑制につなげるのが主な目的だ。医療体制を有効活用するためには一定理解できる考え方ではある。それにはまず、在宅医療を支える仕組みが整っていなければならない。

改定には、医療の役割分担といえる内容を盛り込んだ。

身近なかかりつけ医が、訪問診療したり夜間・休日に対応したりすれば、初診時の報酬を上乗せする。地域の複数の診療所などが協力し、在宅の患者に24時間対応できるようにした場合も上乗せする。

パソコンなどを使って離れた患者を診る遠隔診療への報酬を新たに設けた。活用すれば、地域の安心感に結び付けられるのではないかと。

一方、紹介状なしで大病院を受診した場合、追加負担を求める制度では対象となる大病院の数を増やす。居住する地域で医療や介護サービスなどを受けられるようにと、厚労省が確立を目指す「地域包括ケアシステム」に沿った内容といえる。

今後の「多死社会」への対応も不可欠だ。高齢者を中心に死亡者が増え、年間死者数は戦後最多となった17年の推計約134万人が25年に150万人超、ピークの40年には170万人近くになるとされる。病院だけでは対応し切れまい。

介護施設で外部の医師がみとりをした場合の報酬を新設した。介護報酬の改定でも、介護施設が対応すれば報酬を上乗せするとした。

内閣府の高齢社会白書によると、過半数の人が最期を迎えたい場所は自宅だと答えている。病気になったり体が衰えたりしても、わが家で過ごしたいのは自然な感情だろう。

気になるのは、在宅医療への誘導に伴う家族の負担だ。政府が医療費を抑制しようとするのが、家族にしてみれば心身の負担増になるとも考えられよう。

夫妻とも高齢の世帯などに一層の目配りが欠かせない。医療制度の方向や内容を周知し、理解を得る手だてが不可欠である。

診療報酬の改定だけでは医療体制の効率化は図れない。都道府県による「地域医療構想」も関わる。政府と自治体、医療機関の連携の中身が問われることになる。医療を提供する側の論理が先行することがあってはならない。国民の安心と信頼が大前提である。

社説:自動運転バス 過疎地の足に育てたい 信濃毎日新聞 2018年2月15日

自動運転バスの実証実験が伊那市長谷で行われている。

実用化して住民のニーズにきめ細かに対応できれば、過疎地の暮らしを支えるインフラになる。技術開発の進展を楽しみに見守りたい。

国土交通省が全国13カ所で進めている実験の一環である。国道152号の道の駅「南アルプスむら長谷」と市長谷総合支所との往復5キロ区間を使っている。

国交省は東京五輪・パラリンピックが開催される2020年までに初歩的な自動運転技術を確認することを目指している。具体的には、(1) 過疎地など限定された場所での無人自動走行(2) 高速道路で有人の先頭車に無人の車が追従する自動走行一が目標だ。

業界は開発にしのぎを削っている。日米欧などの自動車メーカーやIT企業が旧来の「自動車」や「運転」にとらわれない発想で挑戦を続けている。

伊那市での実験の主な目的は、衛星利用測位システム(GPS)を使った仕組みと利用者の受け止めの検証だ。モニターとして乗った市民からは過疎地の足として期待する声が出ている。長谷地区の人口は1700人余。旧長谷村と伊那市の合併からの11年間で2割近く減った。高齢化率は高い。スーパーはないので、買い物のため地区外に出向く人が多い。自動運転バスが実用化し、自宅前まで迎えに来るなど便利な交通手段になれば、暮らしの支えになるだろう。自動運転については事故防止への期待も大きい。

ドライバーの高齢化と公共交通の弱体化が進んでいる。運転に自信を持てなくなった人も車を手放せない現実がある。完全な自動運転でなくても、歩行者や他の車、障害物を回避する仕組みができれば歓迎されるはずだ。

政府は昨年春まとめた工程表に運転手が急病になったときの対応システム、事故の際の自動緊急通報、ドライブレコーダーなど多彩な開発メニューを盛り込んでいる。過疎化、高齢化の深刻さを踏まえれば、自動運転バスと事故防止に力点を置くべきだ。

自動運転は自動車の在り方を変える可能性が高い。運転する楽しみは二次的になり、人や荷物を安全、確実に運ぶ機能が重視されるようになるだろう。関連業界は変容を迫られる。自動車産業は日本経済の大黒柱だ。自動運転技術の展開と将来性を見通した的確な対応が業界と政府に求められる。

余録 「生きるとは何かを失っていくこと…」 毎日新聞 2018年2月15日

「生きるとは何かを失っていくこと。失いながら大事なものを感じられるようになること」。そんなテーマで障害者や子育て中の母親、福祉職員らさまざまな立場の人が語り合う「縁側フォーラム」というイベントが先月、静岡市で開かれた▲真下貴久(ましも・たかひさ)さん(37)は3年前に筋萎縮性側索硬化症(ALS)を発症した。「人生は無限だと思っていたが、今はどうやって生き切ろうかと考え、生きている実感を強く求めるようになりました」▲少しずつ随意筋が動かなくなり、3~5年で自力呼吸ができなくなる難病だ。人工呼吸器をつけて生きるか、死を選ぶかを自分で決めなければならない。家族の介護負担も大きい▲絶望から真下さんを救ったのは、先輩の患者のブログだった。人工呼吸器をつけて海外旅行をし、友人やボランティアに囲まれて日々を楽しんでいる。「なあ、こうやって生きれば楽しいよなあ」。悲しみに沈んでいた妻は初めて心の底から泣いた▲日本人の平均寿命は2016年に女性87・14歳、男性80・98歳となり、過去最高を記録した。男女とも世界2位だ。長い人生の中で誰もが少しずつ何かを失っていく。生きるものの意味や希望を実感できないという人も多い▲だが、人生には限りがあるという現実と直面して真下夫妻の日常は変わった。「おれはプラチナチケットを手に入れた。普通に生きていたら体験できないことをさせてやる」。2度目のプロポーズだった。「初めより100万倍もすてきでした」と妻は笑う。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

